電気防錆法を利用したウォータージェット表面処理技術の開発

松葉 朗,大川正巳*1,宗廣修興,塚本真也*2,佐々木秀和,兼広二郎*3

Development of Waterjet Blasting Technique Using Electricity Rust Preventive Method

MATSUBA Akira, OHKAWA Masami^{*1}, MUNEHIRO Shukou, TSUKAMOTO Shinya^{*2}, SASAKI Hidekazu and KANEHIRO Jirou^{*3}

In this study, a technique is proposed to prevent steel surfaces from rusting during waterjet blasting, where electric current is supplied through the water flowing from an auxiliary nozzle with an anode electrode attached above the blasting area. As a result of an investigation in which current density distribution was measured on a steel surface under flowing water, the current density was high on the surface near the outlet for water beneath the anode electrode, but decreased extremely with the distance from the electrode. Consequently, it was found that rust can be prevented only within relatively small area on the steel surface near by the anode electrode under flowing water condition, unlike conventional cathodic protection method which can be applied for large area in static water.

Finally, a waterjet blasting was carried out on the surface of a steel specimen with large area, where the auxiliary nozzle was moved to follow the waterjet nozzle so that the blasting point would not go out of the rust preventive area. As a result, rusting was prevented successfully in whole the blasting area on the specimen surface.

本研究では、ウォータージェットを用いた表面処理過程における錆の発生を抑制するために、表面処理領域の上部 に設置した補助ノズルから電圧を印加した水を供給しながら加工を行う、電気防錆表面処理方法を提案する。補助ノ ズルから供給される流水下において、鋼材表面上の電流密度分布を測定した結果、電流密度は陽極直下の流水出口付 近では高いが、電極からの距離の増加とともに大幅に減少した。これより、静水条件下で大面積に対応可能な一般の 手法とは異なり、流水を介した電気防錆法では、錆の抑制は陽極付近の比較的狭い領域に限定されることがわかった。 そこで、表面処理加工点が防錆領域から出ないよう、補助ノズルをウォータージェットノズルに追従・移動させな がら加工を行った結果、処理領域の全域において錆の発生を抑制できることを示した。

キーワード:ウォータージェット,表面処理,電気防錆,電流密度

1. 緒 言

ウォータージェット加工は、高圧水を単体あるいはア ブレシブ(研磨材)を混入した状態で細いノズルから噴 出し、その衝撃力およびエロージョン特性によって、材 料の切断やはつり・洗浄などの表面処理を行う加工法で ある。最近の造船業界では、環境負荷低減の目的から、 従来のサンドブラストに代わる船体塗装下地処理として ウォータージェット表面処理法が注目されている。しか し、水を使用するため、加工後には鋼材表面上に錆が発 生しやすく、加工時間の制限や処理後の錆除去が必要と されているのが現状である。

2008.6.30 受理 加工技術研究部 *1 総務部営繕室 *2 岡山大学工学部機械工学科 *3 宮奥エンジニアリング そこで、本研究では、電気防錆法^{1),2)}を適用すること により、ウォータージェット表面処理加工における錆発 生の抑制を試みた。加工用ウォータージェットノズルの 後方から電圧を印加した水を供給することにより、加工 後の表面を保護する手法を提案し、その効果を実験的に 検討した。

電気防錆法の原理とウォータージェット表面処理への適用

まず,電気防錆の原理を図1に示す²⁾。一般の鋼材を 水中に浸漬すると,鉄がイオンとして溶出し (Fe→Fe²⁺ + 2e⁻),その後化合物を形成して錆が発生する。そこで, 図中に示すように鋼材試料に対して外部より電圧を負荷 すれば,陰極側試料では供給される電子のためにFeのイ オン化が阻止され,防錆効果が得られる。これは,電気 防食(カソード防食)法として大型構造物などでは広く 使用されており³⁾,これを切削および研削などの機械加



工中に応用した電気防錆加工法が報告されている^{1),2)}。

さて、大気中でウォータージェット表面処理を行うと 加工後の表面は大気に曝露され、表面上の残存水分との 反応によって錆が発生する。そこで、加工後の表面を錆 から保護するため、図2に示す方法により電気防錆法が 適用できないかと考えた。試料(被加工物)を傾斜させ て設置し、被加工面(上面)に対してウォータージェッ ト表面処理加工を行う。その際に、試料の上側から電極 を取り付けたノズル(以下、補助電極ノズルと呼ぶ)か ら低速で一定量の水を供給し、試料を陰極に、補助電極 ノズルを陽極にそれぞれ接続して電圧を印加すれば、表 面処理が終了した上流側表面での錆発生を抑制できる可 能性が考えられる。そこで、まず、この補助電極ノズル による電気防錆効果を次節で示す手法により検討した。

3. 補助ノズルによる電気防錆効果の検討

3.1 実験方法

一般に電気防食法では、金属の材種と環境に依存して 定まる一定以上の電流密度を供給することにより完全防 食が可能であり、流動淡水中で鋼の防錆に必要な電流密 度の目安として、0.05A/m²が必要との報告がなされてい る⁴⁾。しかし、図2で示した補助電極ノズル近辺の上流 側とノズルから離れた下流側では電流密度は同一ではな く、表面上における実際の電流密度は不均一であると予 想される。電気防錆表面処理加工の適用限界を把握し、 より大きい処理領域へ対応させるためには、表面上の電 流密度分布を正しく知る必要がある。そこで,多数の小 片電極を相互に絶縁・固定した多電極試験片を製作し, 各電極に流れる電流値を個別に測定することにより電流 密度分布を求めた。

小電極として SM400A 板材を 20mm 四方×厚さ 6mm の形 状に加工し,縦横ともに 10 個ずつ計 100 個の電極を図3 のように配列し,それらをエポキシ樹脂で接着・固定し た。各電極は相互に厚さ 1mm のエポキシ樹脂層により絶 縁されており,それぞれに流れる電流値を測定するため にリード線を接続している。なお,万一実験中に電極と 樹脂がはく離しても電流密度の測定に影響を及ぼさない よう,電極表面にはあらかじめ溶射による絶縁コーティ ング処理を行っている。

製作した多電極試験片を,図4に示すように定電流電 源および無抵抗電流計と接続した。定電流電源には高砂 製作所製 KX-100H を,無抵抗電流計には北斗電工製



図5 多電極試験片および補助電極ノズルの外観

HM-104 をそれぞれ使用した。ここで、多電極試験片中の 任意の1電極のみに流れる電流値を計測できるよう,配 線上の工夫を行った。さらに、多電極試験片を図4のよ うに傾斜させ、上から1列および2列目の小片電極間の 中央に補助電極ノズルを配置し、水を供給して図中の極 性により電圧を与えた。そして、各電極間に流れる電流 値を個別に測定し、電極の面積(400mm²)で除して得ら れる値を各電極における平均的な電流密度値とした。さ らに、電流密度分布に関連する因子として、印加電圧 V, 補助ノズル高さ h, 水流量 F, 試験片傾斜角度 α をそれ ぞれ変えて測定を行った。実際に製作した多電極試験片 および補助電極ノズルの外観を図5に示す。補助電極ノ ズルには、水が均等に排出されるよう等間隔に穴をあけ たアクリル製パイプにステンレス電極を取り付けたもの を用いており、実際に電圧印加水を供給した状態で試験 片の幅方向に各小片電極の電流密度を測定するとその差 は小さいことを確認している。

3.2 実験結果および考察

補助ノズルに近い電極と遠い電極における電流密度の 違いを調べるため、図3に示した補助ノズルからの距離 yに注目して,各小片電極における電流密度を測定した。 その結果の例として,試験片中央部の縦一列(10個)に



図6 補助電極ノズルからの距離と電流密度の関係 (印加電圧が異なる場合)



図7 補助電極ノズルからの距離と電流密度の関係 (補助電極ノズル高さが異なる場合)

ついて得られた印加電圧 1430, 40, 50, 60V における電 流密度分布を図6に示す。ここで、補助ノズル高さは *h*=2mm,水流量は*F*=61/min,試験片傾斜角度はα=30°で 一定とした。なお、図中には試験片と補助ノズルを水浴 に完全水没させ、同一条件の下で測定した結果を比較の ために示している。まず、気中で行った結果に注目する と、補助ノズルに最も近い二つの電極 (r=±10mm) の電 流密度は大きいが、それ以降の電極ではノズルからの距 離の増加とともに電流密度は急激に低下している。印加 電圧が増加すれば電流値も増加するが、縦軸を対数とし てプロットした図6では電圧の違いは大きな影響として 現れていないことがわかる。さらに、印加電圧 1~30V お よび 60V の条件において本電気防錆処理を1時間連続で 行い,その後試験片表面において錆発生の有無を調べた。 補助ノズルに最も近接して生じた錆の y 値 (y,) は №30V で y_r =49mm, 1=60V で y_r =58mm であった。この y_r値こそ が本電気防錆法の適用限界を示しており、気中で完全に 防錆加工を実現するには y.値以下, すなわち, 補助ノズ ルより約45~55mm以内の区間(完全防錆領域)で加工を 行う必要があることを示唆している。なお、図6より、 この y, 値以下の領域であるにもかかわらず, 補助ノズル から 25mm 以上の領域では電流密度が小さく,通常の流動



図8 補助電極ノズルからの距離と電流密度の関係 (水流量が異なる場合)



図9 補助電極ノズルからの距離と電流密度の関係 (試験片傾斜角が異なる場合)

淡水中で防錆を維持するのに必要な値(0.05A/m²)⁴以下 となっていることがわかる。このように、補助電極ノズ ルの近辺において通常より低い電流密度でも錆が発生し ない理由は現在明らかではないが、試料表面を流れる水 膜の速度や流れの形態など、本手法固有の因子が関係し ていると考えられる。

これに加えて,補助ノズル高さ h,水流量 F,試験片傾 斜角度 α を変えて行った結果を図7,8,9 にそれぞれ示 す。これらより,補助ノズル高さが小さいほど,水流量 が大きいほど,傾斜角度が小さいほど電流密度は増加す るが,電気防錆の適用限界 (y, 値)は,いずれも既に述 べた印加電圧を変えた場合の結果とほぼ同等であった。

4. 単一材試験片による表面処理実験

前節で述べたように、補助電極ノズルを用いる場合に は完全防錆領域が補助ノズルの比較的近傍に限定される ため、この領域外で表面処理を行うと電気防錆効果は期 待できない。そこで、完全防錆領域内で表面処理加工を 行った後、補助電極ノズルを移動させて再び加工を行う ことを繰り返すことにより、ある一定の面積を段階的に 加工することを試みた。これにより得られる錆抑制効果 を、電気防錆の有無において比較検討した。



図10 電気防錆表面処理加工の実験方法



図11 表面処理加工実験時の撮影写真

4.1 実験方法

前節で用いた多電極試験片と同一の表面積を有する 200mm 四方×厚さ 6mm の SM400A 単一材を試験片として使 用した。まず,試験片表面に市販の黒色塗料を塗布した 後, 試験片を図 10 に示すように傾斜角度 30° にて傾け て設置し、上端より10mmの位置に補助電極ノズルを取り 付ける。そして、電圧印加水を供給しながら補助電極ノ ズルより40mm下方の幅100mm×長さ10mmの領域をウォー タージェット表面処理(はつり)加工し、表面の塗料を 除去する。この加工を1ステップとして、さらに、補助 電極ノズルの取り付け位置と加工開始点を10mm下方に移 動させ、再度1ステップ分の加工を行う。これを計 10 回繰返し,最終的に幅 100mm×長さ 100mm の面積を表面 処理加工した。電気防錆条件は、印加電圧 1-60V, 補助 電極ノズル高さ h=2mm, 水流量 F=71/min, ウォーター ジェット加工条件は, 噴射圧力 18MPa, 送り速度 100mm/min, スタンドオフ (ワークディスタンス) 150mm, 加工ピッチ1mmとした。電気防錆加工中に撮影した写真 の一例を図11に示す。

4.2 実験結果および考察

電気防錆および未処理の両条件で行ったそれぞれの表 面処理領域(100mm×100mm)の観察写真を,図12に比較 して示す。これより,図12(a)の電気防錆加工面では全 域において錆は発生していないが,電気防錆を行ってい ない図12(b)では多くの領域で錆が生じている。これよ り,完全防錆領域内で表面処理加工を実施すれば,加工



(a) 電気防錆加工面



(b) 未処理(電気防錆なし)加工面

図12 表面処理加工領域の観察写真

後の表面を錆から保護できることがわかる。このように、 補助電極ノズルを用いる今回の方法では、完全防錆領域 が比較的補助ノズル近辺に限定されるが、加工ノズルに 追従して補助電極ノズルも移動できるような自動化シス テムを構築することにより、大面積領域へも適用するこ とが可能であると思われる。最近では、船体の壁面を自 動で走行しウォータージェット処理を行う表面処理ロ ボットが開発・市販されており、そのようなシステムと 今回の電気防錆法を融合することにより、錆びないウォー タージェット表面処理の実用化が期待できる。

5. 結 言

ウォータージェット表面処理工程における錆の発生を 防ぐため、加工ノズルの後方から電極を取り付けた補助 ノズルより電圧印加水を供給することで、加工後の表面 における錆発生を抑制する手法について検討した。

得られた結果は以下のとおりである。

1)多電極試験片により補助電極ノズル使用時の電流密度 分布を測定した結果,補助ノズル直下の領域には大き な電流が流れるものの,補助ノズルから遠ざかるに従っ て電流密度は急激に低下することがわかった。電気防 錆の条件を種々変えて測定を行った結果,完全防錆が 維持できる範囲は補助ノズル直下から45~55mm下方の 比較的狭い領域に限定されることがわかった。

2)補助電極ノズルを併用して実際にウォータージェット 表面処理を行った実験では、補助電極ノズルを加工の 進行に伴って段階的に追従・移動させることにより、 ウォータージェット表面処理後の錆発生を防止できる ことがわかった。

文 献

- S. Tsukamoto, N. Nishikawa, K. Okamoto and K. Ohashi, Advances in Abrasive Technology VI (2003), pp. 483-488.
- 2) 塚本真也, ほか5名, 精密工学会誌, Vol. 71, No. 3 (2005), pp. 337-341.
- 3) 例えば、電気化学的防食工法 設計施工指針(案)、 (2002)、土木学会編.
- 4) H. H. ユーリック, R. W. レヴィー, 腐食反応とその 制御, p. 225 (2002), 産業図書.